

## ～経済の国勢調査～

### 「令和3年経済センサス-活動調査」結果(速報)の概要

#### ＜千葉県の場合＞



#### 目 次

1	事業所数及び従業者数の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	市町村別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	経営組織別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4	従業者規模別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	5
5	産業大分類別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	6
6	産業大分類別売上高の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	8

令和4年7月  
千葉県総合企画部 統計課

## 1 利用上の注意

- (1) この結果の概要は、令和3年6月1日を調査期日として実施した「令和3年経済センサス-活動調査」のうち、令和4年5月31日に総務省統計局から公表された速報集計に基づくもので、後日、総務省統計局及び経済産業省から公表される確報集計とは異なる場合がある。
- (2) 調査対象の事業所（企業等）は、平成28年経済センサス-活動調査では活用されていない「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。  
このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純比較できないことから、平成28年経済センサス-活動調査結果については「参考」と表章している。  
集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。
- (3) 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。
- ① 国及び地方公共団体の事業所
  - ② 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
  - ③ 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
  - ④ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
  - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所
- (4) 割合及び比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、積み上げた数値と合計値が一致しない場合がある。
- (5) 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。  
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- (6) 売上（収入）金額、費用等の経理事項は令和2年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は令和3年6月1日現在の数値である。
- (7) 売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
- (8) 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。  
なお、従来の活動調査結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

<ガイドライン> [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000777097.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf)

## **2 経済センサスについて**

経済センサスは、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とした統計調査であり、次の2調査で構成されている。今回の調査は、活動調査としては、第3回目となる。

- ・ 従業者規模等の基本的構造の把握に重点を置いた「経済センサス-基礎調査」  
(前回調査は令和2年6月に総務省統計局が実施)
- ・ 売上(収入)金額等の経理事項に重点を置いた「経済センサス-活動調査」  
(第1回調査を平成24年2月、第2回目を平成28年6月に総務省及び経済産業省が共同で実施)

### **国による公表**

※全国集計や、より詳細な集計結果、調査の概要、用語の解説などは、総務省統計局及び経済産業省のホームページをご覧ください。

- ・ 速報集計 令和4年5月31日
- ・ 確報集計 令和4年9月以降

◎総務省統計局

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/index.html>

◎経済産業省

[https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/r3\\_sokuho.html](https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/r3_sokuho.html)



# 1 事業所数及び従業者数の状況 ～事業所数・従業者数、ともに全国9位～

「令和3年経済センサス-活動調査（以下、「3年活動調査」という。）」による令和3年6月1日現在の民営事業所数（事業内容等が不詳の事業所を含まない。）は、17万9251事業所、従業者数は212万1213人となっている。

全国の都道府県と比較すると、本県の事業所数及び従業者数ともに、第9位となっている。上位10都道府県の合計は、事業所数及び従業者数ともに、全国の5割を超えている。

「平成28年経済センサス-活動調査（以下、「28年活動調査」という。）」の数値は参考として掲載した。（表1、表2）

表1 都道府県別事業所数（民営、内容不詳の事業所を含まない）-上位10都道府県-

都道府県	令和3年活動調査			【参考】平成28年活動調査		
	活動調査	順位	全国に占める割合 (%)	活動調査	順位	全国に占める割合 (%)
全国	5,078,617	-	100.0	5,340,783	-	100.0
10都道府県計	2,754,296	-	54.2	2,865,269	-	53.6
東京都	616,002	1	12.1	621,671	1	11.6
大阪府	377,959	2	7.4	392,940	2	7.4
愛知県	295,277	3	5.8	309,867	3	5.8
神奈川県	280,687	4	5.5	287,942	4	5.4
埼玉県	226,535	5	4.5	240,542	5	4.5
北海道	213,026	6	4.2	224,718	6	4.2
福岡県	205,965	7	4.1	212,649	8	4.0
兵庫県	199,966	8	3.9	214,169	7	4.0
<b>千葉県</b>	<b>179,251</b>	<b>9</b>	<b>3.5</b>	<b>188,740</b>	<b>9</b>	<b>3.5</b>
静岡県	159,628	10	3.1	172,031	10	3.2

表2 都道府県別従業者数（民営） -上位10都道府県-

都道府県	令和3年活動調査			【参考】平成28年活動調査		
	(人)	順位	全国に占める割合 (%)	(人)	順位	全国に占める割合 (%)
全国	57,457,856	-	100.0	56,872,826	-	100.0
10都道府県計	34,296,131	-	59.7	33,620,952	-	59.1
東京都	9,433,466	1	16.4	9,005,511	1	15.8
大阪府	4,491,328	2	7.8	4,393,139	2	7.7
愛知県	3,832,121	3	6.7	3,749,904	3	6.6
神奈川県	3,481,162	4	6.1	3,464,316	4	6.1
埼玉県	2,574,456	5	4.5	2,575,544	5	4.5
福岡県	2,294,657	6	4.0	2,236,269	6	3.9
兵庫県	2,194,727	7	3.8	2,203,102	7	3.9
北海道	2,153,312	8	3.7	2,165,925	8	3.8
<b>千葉県</b>	<b>2,121,213</b>	<b>9</b>	<b>3.7</b>	<b>2,114,259</b>	<b>9</b>	<b>3.7</b>
静岡県	1,719,689	10	3.0	1,712,983	10	3.0

(注)「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 2 市町村別の状況

～千葉県の上位10市町村の1事業所当たりの従業者数は11.8人～

市町村別に民営事業所数をみると、千葉市が2万7196事業所で最も多く、次いで船橋市が1万4901事業所、松戸市が1万2712事業所となっている。従業者数では千葉市が40万9835人で最も多く、次いで船橋市が18万5316人、柏市が14万3220人などとなっている。(表3、表4、表6)

1事業所当たりの従業者数を見てみると浦安市が20.1人と最も多く、次いで芝山町17.1人、成田市が17.0人となっている。(表5、表6)

表3 市町村別民営事業所数上位10市町村

	市町村	事業所数
—	千葉県	179,251
1	千葉市	27,196
2	船橋市	14,901
3	松戸市	12,712
4	柏市	11,629
5	市川市	11,401
6	市原市	8,229
7	成田市	5,125
8	木更津市	5,083
9	八千代市	4,655
10	野田市	4,635

表4 市町村別従業者数上位10市町村

	市町村	従業者数(人)
—	千葉県	2,121,213
1	千葉市	409,835
2	船橋市	185,316
3	柏市	143,220
4	松戸市	128,550
5	市川市	120,786
6	市原市	104,773
7	成田市	87,247
8	浦安市	83,213
9	八千代市	57,789
10	習志野市	56,833

表5 1事業所当たりの従業者数上位10市町村

	市町村	1事業所当たり 従業者数(人)
—	千葉県	11.8
1	浦安市	20.1
2	芝山町	17.1
3	成田市	17.0
4	長柄町	16.1
5	千葉市	15.1
6	習志野市	14.8
7	印西市	14.5
8	袖ヶ浦市	13.5
9	市原市	12.7
10	船橋市	12.4



表6 市区町村別民営事業所数、従業者数及び1事業所当たりの従業者数

市区町村	令和3年活動調査				【参考】平成28年活動調査			
	事業所数	割合 (%)	従業者数 (人)	割合 (%)	1事業所当たりの従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	1事業所当たりの従業者数 (人)
千葉県	179,251	100.0	2,121,213	100.0	11.8	188,740	2,114,259	11.2
千葉市	27,196	15.2	409,835	19.3	15.1	29,326	406,378	13.9
千葉市中央区	9,858	5.5	147,081	6.9	14.9	10,906	149,746	13.7
千葉市花見川区	3,774	2.1	42,539	2.0	11.3	4,043	41,759	10.3
千葉市稲毛区	3,927	2.2	54,302	2.6	13.8	4,121	47,994	11.6
千葉市若葉区	3,786	2.1	39,578	1.9	10.5	3,935	40,276	10.2
千葉市緑区	2,441	1.4	30,973	1.5	12.7	2,675	30,781	11.5
千葉市美浜区	3,410	1.9	95,362	4.5	28.0	3,646	95,822	26.3
銚子市	3,084	1.7	23,594	1.1	7.7	3,672	25,969	7.1
市川市	11,401	6.4	120,786	5.7	10.6	11,783	116,785	9.9
船橋市	14,901	8.3	185,316	8.7	12.4	15,603	189,232	12.1
館山市	2,373	1.3	17,726	0.8	7.5	2,776	19,351	7.0
木更津市	5,083	2.8	52,135	2.5	10.3	5,251	51,054	9.7
松戸市	12,712	7.1	128,550	6.1	10.1	12,698	126,858	10.0
野田市	4,635	2.6	54,842	2.6	11.8	4,804	54,393	11.3
茂原市	3,208	1.8	32,639	1.5	10.2	3,303	33,661	10.2
成田市	5,125	2.9	87,247	4.1	17.0	5,350	87,039	16.3
佐倉市	4,345	2.4	50,306	2.4	11.6	4,381	49,722	11.3
東金市	2,165	1.2	22,549	1.1	10.4	2,322	23,783	10.2
旭市	2,808	1.6	24,503	1.2	8.7	3,116	25,071	8.0
習志野市	3,833	2.1	56,833	2.7	14.8	3,969	52,925	13.3
柏市	11,629	6.5	143,220	6.8	12.3	12,017	144,210	12.0
勝浦市	998	0.6	6,032	0.3	6.0	1,123	6,437	5.7
市原市	8,229	4.6	104,773	4.9	12.7	8,658	105,391	12.2
流山市	4,123	2.3	44,032	2.1	10.7	3,936	37,600	9.6
八千代市	4,655	2.6	57,789	2.7	12.4	5,118	60,168	11.8
我孫子市	2,777	1.5	26,696	1.3	9.6	2,972	27,787	9.3
鴨川市	1,740	1.0	16,052	0.8	9.2	1,900	16,185	8.5
鎌ヶ谷市	2,645	1.5	25,619	1.2	9.7	2,994	26,478	8.8
君津市	3,030	1.7	36,541	1.7	12.1	3,287	37,439	11.4
富津市	1,698	0.9	16,299	0.8	9.6	1,937	17,197	8.9
浦安市	4,150	2.3	83,213	3.9	20.1	4,208	86,286	20.5
四街道市	2,322	1.3	22,829	1.1	9.8	2,307	22,166	9.6
袖ヶ浦市	1,943	1.1	26,311	1.2	13.5	1,912	25,023	13.1
八街市	2,315	1.3	20,275	1.0	8.8	2,370	19,426	8.2
印西市	2,372	1.3	34,285	1.6	14.5	2,246	29,749	13.2
白井市	1,655	0.9	18,999	0.9	11.5	1,602	18,514	11.6
富里市	1,489	0.8	16,257	0.8	10.9	1,562	15,873	10.2
南房総市	1,792	1.0	10,459	0.5	5.8	2,094	11,314	5.4
匝瑳市	1,505	0.8	11,627	0.5	7.7	1,620	12,205	7.5
香取市	3,153	1.8	24,783	1.2	7.9	3,503	25,904	7.4
山武市	1,620	0.9	15,458	0.7	9.5	1,772	15,332	8.7
いすみ市	1,470	0.8	11,966	0.6	8.1	1,634	11,127	6.8
大網白里市	1,276	0.7	9,147	0.4	7.2	1,291	8,691	6.7
酒々井町	720	0.4	7,317	0.3	10.2	709	6,189	8.7
栄町	452	0.3	4,453	0.2	9.9	473	4,596	9.7
神崎町	207	0.1	1,959	0.1	9.5	216	1,918	8.9
多古町	722	0.4	6,477	0.3	9.0	820	7,032	8.6
東庄町	487	0.3	3,685	0.2	7.6	538	3,551	6.6
九十九里町	615	0.3	4,849	0.2	7.9	688	4,687	6.8
芝山町	479	0.3	8,199	0.4	17.1	471	8,693	18.5
横芝光町	859	0.5	6,930	0.3	8.1	947	7,109	7.5
一宮町	490	0.3	3,394	0.2	6.9	509	3,031	6.0
睦沢町	227	0.1	2,004	0.1	8.8	208	1694	8.1
長生村	399	0.2	4,087	0.2	10.2	434	4351	10.0
白子町	375	0.2	2,846	0.1	7.6	433	3166	7.3
長柄町	264	0.1	4,255	0.2	16.1	258	3629	14.1
長南町	322	0.2	3,401	0.2	10.6	318	3621	11.4
大多喜町	500	0.3	3,965	0.2	7.9	523	4,145	7.9
御宿町	323	0.2	1,641	0.1	5.1	396	1,970	5.0
鋸南町	355	0.2	2,228	0.1	6.3	382	2,154	5.6

(注1)「事業所数」は事業内容が不詳の事業所を含めない数。

(注2)「従業者数」は男女の別「不詳」を含む。

### 3 経営組織別の状況 ～「法人」の割合は事業所数で7割、従業者数で9割～

経営組織別に民営事業所数をみると、個人経営が4万9676事業所、法人が12万9074事業所となっている。従業者数についてみると、個人経営が14万2739人、法人が197万6045人となっている。

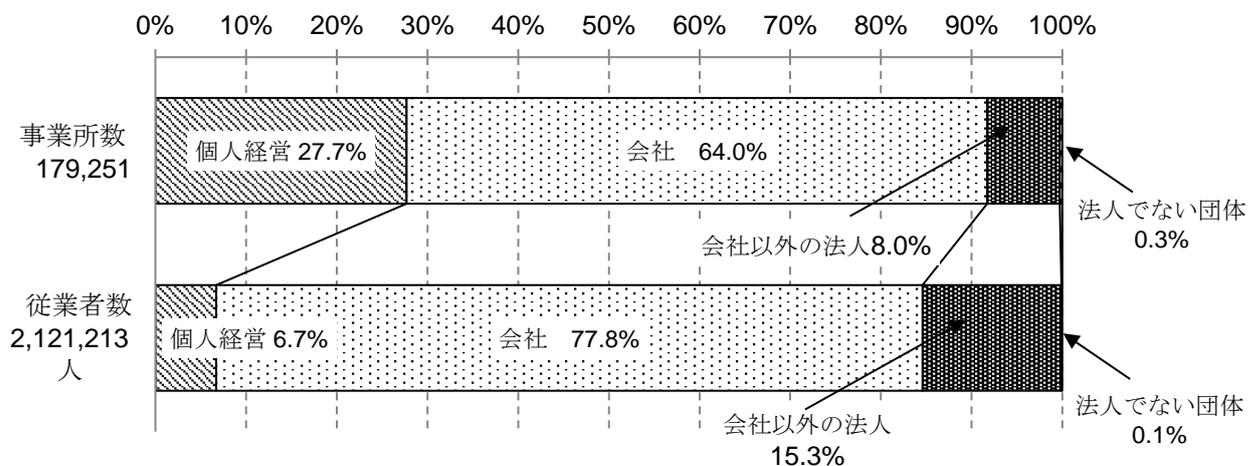
構成比でみると、事業所数では、個人経営が27.7%、法人が72.0%となっており、従業者数では、個人経営が6.7%、法人が93.2%となっている。（表7、図1）

表7 経営組織別事業所数及び従業者数(民営)

経営組織	事業所数	事業所数		従業者数 (人)	従業者数	
		合計に占める割合 (%)	全国に占める割合 (%)		合計に占める割合 (%)	全国に占める割合 (%)
総数（事業内容等不詳を含む）	182,774	—	3.5	—	—	—
合計	179,251	100.0	3.5	2,121,213	100.0	3.7
個人経営	49,676	27.7	3.0	142,739	6.7	3.1
法人	129,074	72.0	3.8	1,976,045	93.2	3.7
会社	114,734	64.0	3.9	1,651,150	77.8	3.8
会社以外の法人	14,340	8.0	3.0	324,895	15.3	3.6
法人でない団体	501	0.3	1.7	2,429	0.1	2.0

(注) 経営組織別の「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図1 経営組織別事業所数及び従業者数の構成比



## 4 従業者規模別の状況

～従業者規模4人以下の事業所は全体の5割以上～

従業者規模別の民営事業所数をみると、「1～4人」が9万5899事業所（事業所全体の53.5%）で最も多く、次いで「5～9人」が3万5468事業所（同19.8%）となっており、従業者数10人未満の事業所が全体の73.3%を占めている。

事業所の従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」の事業所に属する従業者数が33万1629人（従業者数全体の15.6%）で最も多く、従業者数10人以上の事業所に属する従業者数が全体の79.4%を占めている。（表8）

表8 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

事業所の従業者規模	事業所数	従業者数（人）		
		合計に占める割合（%）	従業者数（人）	合計に占める割合（%）
総数（事業内容等不詳を含む）	182,774	—	—	—
合計	179,251	100.0	2,121,213	100.0
1～4人	95,899	53.5	204,073	9.6
5～9人	35,468	19.8	234,001	11.0
10～19人	24,465	13.6	331,629	15.6
20～29人	9,340	5.2	222,171	10.5
30～49人	6,568	3.7	245,893	11.6
50～99人	3,963	2.2	272,078	12.8
100～199人	1,613	0.9	219,307	10.3
200～299人	406	0.2	98,207	4.6
300人以上	436	0.2	293,854	13.9
出向・派遣従業者のみ	1,093	0.6	—	—

（注）「従業者数」は男女の別「不詳」を含む。

## 5 産業大分類別の状況

～「卸売業、小売業」の占める割合が最も高い～

産業別集計（確報集計）の公表後は、各産業別確報集計を御覧ください。

産業大分類別の民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が4万1738事業所（事業所合計の23.3%）で最も多く、次いで、「建設業」が1万9901事業所（同11.1%）「宿泊業、飲食サービス業」が1万9814事業所（同11.1%）などとなっている。（表9）

従業者数についてみると、「卸売業、小売業」が44万421人（従業者数合計の20.8%）で最も多く、次いで「医療、福祉」が33万788人（同15.6%）、「製造業」が23万7391人（同11.2%）などとなっている。（表9）

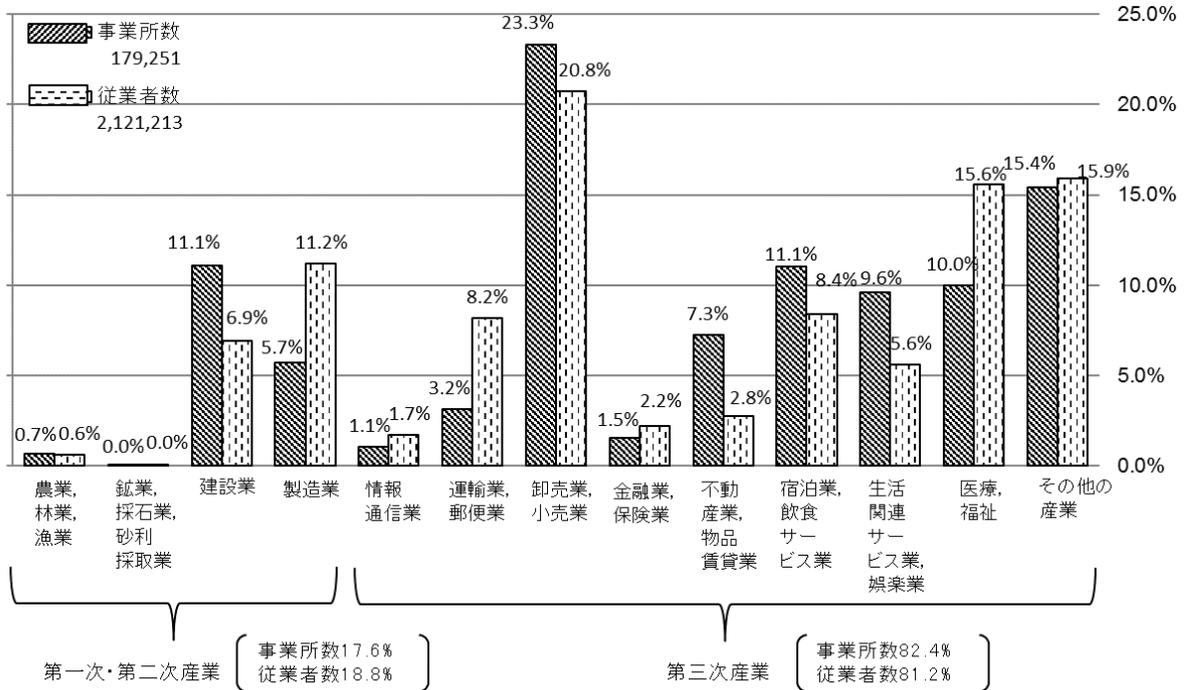
また、従業者の男女構成比率をみると、男性は「鉱業・採石業・砂利採取業」が85.4%と最も高く、女性は「医療、福祉」が71.4%と最も高くなっている。（表9、図2、図3）

表9 産業大分類別の事業所数及び従業者数（民営）

産業大分類名	令和3年活動調査					【参考】平成28年活動調査				
	事業所数	全産業に占める割合 (%)	従業者数 (人)	全産業に占める割合 (%)	1事業所当たりの従業者数(人)	事業所数	全産業に占める割合 (%)	従業者数 (人)	全産業に占める割合 (%)	1事業所当たりの従業者数(人)
総数(事業内容等不詳を含む)	182,774	-	-	-	-	196,579	-	-	-	-
全産業(公務を除く)の合計	179,251	100.0	2,121,213	100.0	11.8	188,740	100.0	2,114,259	100.0	11.2
農林漁業(個人経営を除く)	1,237	0.7	13,553	0.6	11.0	1,001	0.5	11,347	0.5	11.3
鉱業、採石業、砂利採取業	65	0.0	821	0.0	12.6	60	0.0	760	0.0	12.7
建設業	19,901	11.1	147,356	6.9	7.4	19,912	10.5	144,082	6.8	7.2
製造業	10,303	5.7	237,391	11.2	23.0	11,082	5.9	240,508	11.4	21.7
電気・ガス・熱供給・水道業	352	0.2	5,946	0.3	16.9	131	0.1	6,109	0.3	46.6
情報通信業	1,898	1.1	36,804	1.7	19.4	1,457	0.8	28,794	1.4	19.8
運輸業、郵便業	5,666	3.2	173,610	8.2	30.6	5,504	2.9	167,927	7.9	30.5
卸売業、小売業	41,738	23.3	440,421	20.8	10.6	47,017	24.9	443,104	21.0	9.4
金融業、保険業	2,775	1.5	46,909	2.2	16.9	2,821	1.5	48,883	2.3	17.3
不動産業、物品賃貸業	13,034	7.3	58,467	2.8	4.5	12,233	6.5	53,857	2.5	4.4
学術研究、専門・技術サービス業	7,873	4.4	57,082	2.7	7.3	6,831	3.6	51,962	2.5	7.6
宿泊業、飲食サービス業	19,814	11.1	178,638	8.4	9.0	25,104	13.3	218,655	10.3	8.7
生活関連サービス業、娯楽業	17,237	9.6	119,016	5.6	6.9	19,310	10.2	131,916	6.2	6.8
教育、学習支援業	6,418	3.6	76,833	3.6	12.0	6,903	3.7	76,240	3.6	11.0
医療、福祉	17,895	10.0	330,788	15.6	18.5	16,820	8.9	292,342	13.8	17.4
複合サービス事業	937	0.5	15,807	0.7	16.9	981	0.5	17,143	0.8	17.5
サービス業(他に分類されないもの)	12,108	6.8	181,771	8.6	15.0	11,573	6.1	180,630	8.5	15.6

(注)産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たりの従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

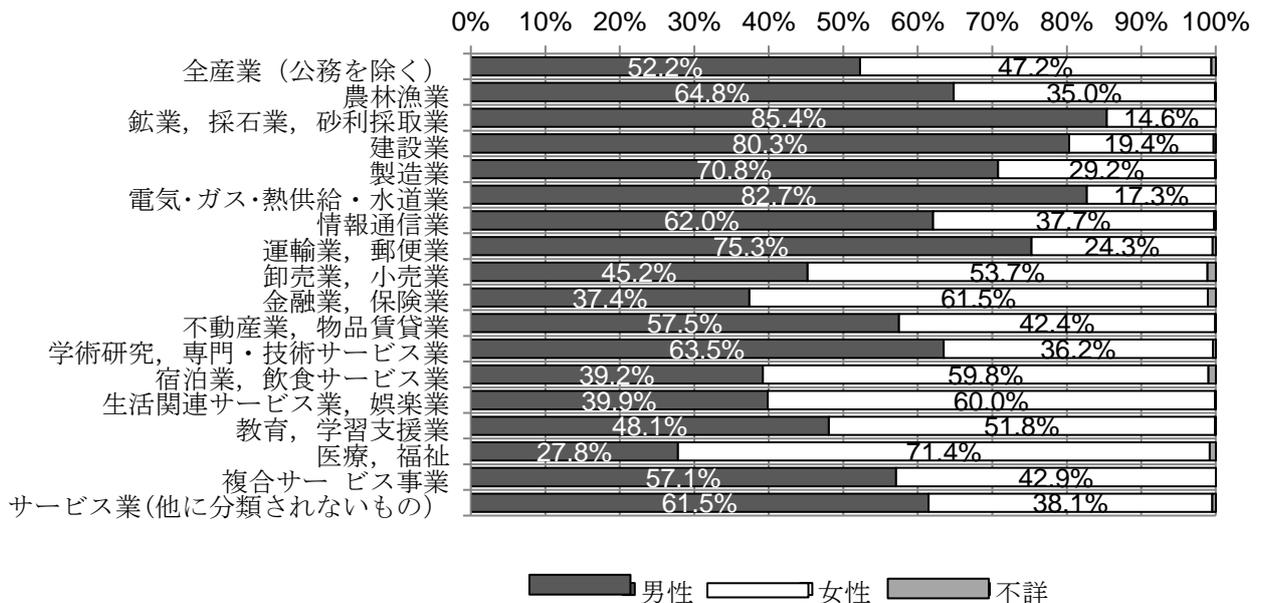
図2 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比（民営）



(注1)「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」の計である。

(注2)「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図3 産業大分類、男女別従業者数の構成比（民営）



(注1)男女別構成比は男女別か不詳の従業者数を含む総数を分母に用いているため、男性と女性の割合を合計しても100%にならない場合がある。

(注2)「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

## 6 産業大分類別売上高の状況 ～「卸売業、小売業」の占める割合が最も高い～

産業大分類別の売上高をみると、「卸売業、小売業」が14兆7541億円で最も多く、次いで「製造業」が11兆8287億円となっている。

1事業所当たりの売上高をみると、「製造業」が12億8239万円で最も多く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が7億6587万円となっている。（表10）

表10 産業大分類別売上高

産業大分類名		令和3年	令和2年	
		事業所数	売上高 (百万円)	1事業所当たりの売上高 (万円)
A～B	農林漁業	1,170	184,643	16,340
C	鉱業、採石業、砂利採取業	60	41,357	76,587
D	建設業（※）	18,977	...	...
E	製造業	9,794	11,828,731	128,239
F	電気・ガス・熱供給・水道業（※）	325	...	...
G	情報通信業	1,731	...	...
	G1 通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業（※）	446	...	...
	G2 情報サービス業、インターネット附随サービス業	1,285	581,761	47,530
H	運輸業、郵便業（※）	5,380	...	...
I	卸売業、小売業	39,252	14,754,054	39,336
J	金融業、保険業（※）	2,684	...	...
K	不動産業、物品賃貸業	12,308	1,495,670	12,583
L	学術研究、専門・技術サービス業	7,391	831,548	11,857
M	宿泊業、飲食サービス業	18,099	787,368	4,580
N	生活関連サービス業、娯楽業	16,032	1,338,772	8,702
O	教育、学習支援業	5,765	...	...
	O1 学校教育（※）	759	...	...
	O2 その他の教育、学習支援業	5,006	151,982	3,222
P	医療、福祉	16,622	4,588,438	29,002
Q	複合サービス事業	928	...	...
	Q1 郵便局（※）	704	...	...
	Q2 協同組合	224	55,229	26,051
R	サービス業（他に分類されないもの）	11,463	...	...
	R1 政治・経済・文化団体、宗教（※）	3,713	...	...
	R2 政治・経済・文化団体、宗教を除く	7,750	1,610,100	22,372

（注1）産業別の「事業所数」、「売上高」及び「1事業者当たりの売上高」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

（注2）※印の産業は、事業所単位での売上高の把握ができないため、本社において企業全体の売上高を調査した。そのため、地方別の集計ができず、県内事業所の全産業の売上額の合計も得られない箇所は「...」とした。

（注3）経理事項が税抜きで回答されていた場合は、税込金額に補正した上で集計した。

